

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	H28年 現状値						フォローアップ				原則平成32年度末までの目標				備考				
	時点	法律上の役員			【参考】 法律上の役員以外の 役員を含める場合			原則平成27年度末(注1)までの目標				原則平成32年度末までの目標							
		総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	期限	人数	%	その他の目標	評価	目標とする役員(法律上の役員以外の場合は※)	期限		人数	%	その他の目標	目標とする役員(法律上の役員以外の場合は※)
内閣府																			
独立行政法人																			
国立公文書館	H28年4月1日	4	1	25.0%													H32年度末	25	
北方領土問題対策協会	H28年4月1日	9	2	22.2%				H27年度末	1			○					H32年度末	2	
日本医療研究開発機構	H28年4月1日	4	1	25.0%													H32年度末	13	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画で平成32年度末13%と目標設定している。
特殊法人																			
沖縄振興開発金融公庫	H28年4月1日	6	0	0.0%													H32年度末	1	政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性登用についてできるだけ早期の実現に努める
沖縄科学技術大学院大学学園	H28年4月1日	18	4	20.2%				H32年度末	30								H32年度末	30	2020年30%に向け、27年度末においても現状を上回る女性の登用を目指す
認可法人																			
地域経済活性化支援機構	H28年4月1日	15	1	6.7%	23	2	8.7%	H27年度末	1		1人以上		○	※			H32年度末	1	1人以上
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	H28年4月1日	8	0	0.0%													H32年度末	1	政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、引き続き女性登用に向け努力する。
消費者庁																			
独立行政法人																			
国民生活センター	H28年4月1日	6	3	50.0%				H27年度末	33.3		現状を維持できるよう努力する		○				H32年度末	33.3	平成26年度時点を維持できるよう努力する
総務省																			
独立行政法人																			
情報通信研究機構	H28年4月1日	8	1	12.5%	11	1	9.1%	H27年度末	9.1		現状を維持できるよう努力する。		○	※			H32年度末	1	
統計センター	H28年4月1日	6	2	33.3%				H27年度末	1				○						政府の掲げる目標は達成できているが、今後も「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性の登用について努力を続けていく。
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H28年4月1日	4	1	25.0%				H28年3月31日	1				○				H32年度末	1	
特殊法人																			
日本電信電話株式会社	H28年4月1日	17	2	11.8%				H27年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで6%程度を目指す。		○				H32年度末		日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
東日本電信電話株式会社	H28年4月1日	19	0	0.0%				H27年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで6%程度を目指す。		○				H32年度末		日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
西日本電信電話株式会社	H28年4月1日	18	1	5.6%				H27年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで6%程度を目指す。		○				H32年度末		日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。
日本放送協会	H28年4月1日	21	5	23.8%							政府の掲げる目標は確保できているが、今後も「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性登用について一層の努力を続けていく							政府の掲げる目標は確保できているが、今後も「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、女性登用について一層の努力を続けていく	
日本郵政株式会社	H28年6月30日	42	5	11.9%				H28年6月末	6	6%程度			○				H32年度末	13	13%以上
日本郵便株式会社	H28年6月28日	15	2	13.3%	46	4	8.7%	H28年6月末	6	6%程度			○	※			H32年度末	13	13%以上
外務省																			
独立行政法人																			
国際協力機構	H28年4月1日	12	1	8.3%				H27年度末	1				○				H32年度末	2	「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について(依頼)」(府共第390号-1)に沿った目標とする。
国際交流基金	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年9月末	1				○				H32年度末	1	政府目標である13%以上を引き続き維持する。
財務省																			
独立行政法人																			
酒類総合研究所	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
造幣局	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年4月1日	1				○				H32年度末	1	
国立印刷局	H28年4月1日	7	1	14.3%				H26年度末	1				○				H32年度末	1	
特殊法人																			
日本たばこ産業株式会社	H28年4月1日	11	1	9.1%															
株式会社日本政策金融公庫	H28年4月1日	21	2	9.5%				H27年度末	2		現在すでに2名の女性役員が在籍しており、今後も引き続き女性登用に取組んでいく		○				H32年度末	2	現在すでに2名の女性役員が在籍しており、今後も引き続き女性登用に取組んでいく
株式会社日本政策投資銀行	H28年4月1日	15	1	6.7%				H27年度末	1				○						女性の活躍推進の趣旨を踏まえ、少なくとも現状の維持に努めると共に、更なる登用に取組む
輸出入・港湾関連情報処理センター	H28年4月1日	9	1	11.1%				H26年度末(27.6株主総会)	1				○				H32年度末	1	
株式会社国際協力銀行	H28年4月1日	8	1	12.5%				H26年度末(27.6株主総会)	1				○				H32年度末(33.6株主総会)	1	
認可法人																			
日本銀行	H28年4月1日	18	0	0.0%															
文部科学省																			
独立行政法人																			
国立特別支援教育総合研究所	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	25				○				H32年度末	25	
大学入試センター	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
国立青少年教育振興機構	H28年4月1日	8	1	12.5%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
国立女性教育会館	H28年4月1日	4	2	50.0%				H27年度末	2				○			H28年4月1日~H33年3月31日	50		
国立科学博物館	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
物質・材料研究機構	H28年4月1日	6	2	33.3%				H27年度末	1				○				H32年度末	2	
防災科学技術研究所	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1				○				H32年度末	13	
量子科学技術研究開発機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1				○						※現在検討中
国立美術館	H28年4月1日	6	2	33.3%				H27年度末	50				○				H32年度末	33	
国立文化財機構	H28年4月1日	6	2	33.3%				H28年度末	1				○				H32年度末	1	
教員研修センター	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1				○						※現在検討中
科学技術振興機構	H28年4月1日	7	1	14.3%				H27年度末	14				○				H32年度末	30	
日本学術振興会	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
理化学研究所	H28年4月1日	7	0	0.0%				H27年度末	1				○				H29年度末	1	
宇宙航空研究開発機構	H28年4月1日	11	1	9.1%				H27年度末	6				○				H29年度末	1	役員等意思決定のできる役職として上記数値目標を設定している。
日本スポーツ振興センター	H28年4月1日	7	1	14.3%				H27年度末	1				○				H29年度末	5	
日本芸術文化振興会	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
日本学生支援機構	H28年4月1日	7	1	14.3%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	
海洋研究開発機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1				○				H32年度末	1	

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	時点	現状値			【参考】 法律上の役員以外の 役員を含める場合			フォローアップ				原則平成32年度末までの目標				備考		
		法律上の役員			法律上の役員以外の 役員を含める場合			原則平成27年度末(注1)までの目標				原則平成32年度末までの目標						
		総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	期限	人数	%	その他の目標	評価	目標とする役員 (法律上の役員 以外の場合は※)	期限	人数		%	その他の目標
国立高等専門学校機構	H28年4月1日	9	1	11.1%				H27年度末	1		○							※現在検討中
大学改革支援・学位授与機構	H28年4月1日	5	1	20.0%				H28年3月31日	1		○							
日本原子力研究開発機構	H28年4月1日	10	1	10.0%				H27年度末	1		○							
特殊法人																		
日本私立学校振興・共済事業団	H28年4月1日	11	0	0.0%				H27年度末	1									
放送大学学園	H28年4月1日	11	1	9.1%				H27年度末	1		○							出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する
厚生労働省																		
独立行政法人																		
勤労者退職金共済機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
高齢・障害・求職者雇用支援機構	H28年4月1日	8	1	12.5%				H27年度末	1		○							
福祉医療機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
国立重度知的障害者総合施設のぞ	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
労働政策研究・研修機構	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
労働者健康安全機構	H28年4月1日	8	2	25.0%				H27年度末	2		○							
国立病院機構	H28年4月1日	15	2	13.3%				H27年度末		13.3	○							
医薬品医療機器総合機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
医薬基盤・健康・栄養研究所	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1		○							
地域医療機能推進機構	H28年4月1日	13	1	7.7%				H27年度末		8.3	○							
年金積立金管理運用独立行政法人	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
国立がん研究センター	H28年4月1日	8	1	12.5%				H28年3月31日		12.5	○							
国立循環器病研究センター	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
国立精神・神経医療研究センター	H28年4月1日	6	2	33.3%				H32年度末		13	○							
国立国際医療研究センター	H28年4月1日	8	1	12.5%				H27年度末	1		○							
国立成育医療研究センター	H28年4月1日	6	1	16.7%				H28年3月31日		16.7	○							
国立長寿医療研究センター	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
特殊法人																		
日本年金機構	H28年4月1日	15	3	20.0%				H27年度末		13.3	○							引続き、従前からの目標を下回らない登用数を維持する。
認可法人																		
日本赤十字社	H28年4月1日	65	10	15.4%				H27年度末		12.3	○							
農林水産省																		
独立行政法人																		
農林水産消費安全技術センター	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
家畜改良センター	H28年4月1日	7	1	14.3%				H27年度末	1		○							
農業・食品産業技術総合研究機構	H28年4月1日	15	2	13.3%				H27年度末	1		○							
国際農林水産業研究センター	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1		○							
森林総合研究所	H28年4月1日	8	1	12.5%				H27年度末	1		○							
水産研究・教育機構	H28年4月1日	9	1	11.1%				H27年度末	1		○							
農畜産業振興機構	H28年4月1日	10	1	10.0%				H27年度末	1		○							
農業者年金基金	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
農林漁業信用基金	H28年4月1日	9	1	11.1%				H27年度末	1		○							
特殊法人																		
日本中央競馬会	H28年4月1日	13	1	7.7%				H27年度末	1		○							
認可法人																		
農水産業協同組合貯金保険機構	H28年4月1日	3	0	0.0%				H27年度末	1									
株式会社農林漁業成長産業化支援	H28年7月1日	12	0	0.0%	14	1	7.1%	H27年末	1		○	※						
経済産業省																		
独立行政法人																		
経済産業研究所	H28年度前半	4	1	25.0%				H28年度前半	1		○							
工業所有権情報・研修館	H28年4月1日	4	1	25.0%				H27年度末	1		○							
日本貿易保険	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							※平成29年4月に政府全額出資の特殊会社に移行するため、独立行政法人として平成32年度末の目標値は設定していない
産業技術総合研究所	H28年4月1日	14	1	7.1%				H27年度末	1		○							
製品評価技術基盤機構	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
新エネルギー・産業技術総合開発機	H28年4月1日	9	1	11.1%				H27年度末	1		○							
日本貿易振興機構	H28年4月1日	10	1	10.0%				H27年度末	1		○							
情報処理推進機構	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	H28年4月1日	10	1	10.0%				H27年度末	1		○							
中小企業基盤整備機構	H28年4月1日	13	1	7.7%				H27年度末	1		○							
特殊法人																		
日本アールコール産業株式会社	H28年4月1日	10	1	10.0%				H26年度末	1		○							
株式会社商工組合中央金庫	H28年4月1日	15	1	6.7%				H27年度末	1		○							※現在検討中
認可法人																		
産業革新機構	H28年4月1日	11	1	9.1%				H27年度末		10								
海外需要開拓支援機構	H28年4月1日	9	1	11.1%	13	1	7.7%	H27年度末	1		※							
電力広域的運営推進機関	H28年4月1日	7	1	14.3%				H28年3月31日	1		○							
国土交通省																		
独立行政法人																		
土木研究所	H28年4月1日	5	1	20.0%														
建築研究所	H28年4月1日	4	1	25.0%														
海上・湾岸・航空技術研究所	H28年4月1日	7	1	14.3%														
海技教育機構	H28年4月1日	7	1	14.3%														
航空大学校	H28年4月1日	3	1	33.3%														
自動車技術総合機構	H28年4月1日	8	1	12.5%				H28年4月1日	1		○							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	H28年4月1日	13	1	7.7%				H28年4月1日	1		○							
国際観光振興機構	H28年4月1日	7	2	28.6%														2人程度
水資源機構	H28年4月1日	9	1	11.1%				H28年4月1日	1		○							
自動車事故対策機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
空港周辺整備機構	H28年4月1日	4	1	25.0%				H28年4月1日			○							25
都市再生機構	H28年4月1日	13	1	7.7%				H28年4月1日	1		○							
電美群島振興開発基金	H28年4月1日	4	1	25.0%				H28年度末	1		○							
日本高速道路保有・債務返済機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○							
住宅金融支援機構	H28年4月1日	11	1	9.1%				H28年4月1日	1		○							
特殊法人																		
新関西国際空港株式会社	H28年6月株主総会	11	1	9.1%	13	1	7.7%	H28年6月株主総会	1		(コンセッションが実現した際には再検討)	○	※					政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、引き続き女性役員の登用に努める

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	時点	現状値			【参考】 法律上の役員以外の 役員を含める場合			フォローアップ					原則平成32年度末までの目標					備考
		法律上の役員			法律上の役員以外の 役員を含める場合			原則平成27年度末(注1)までの目標					原則平成32年度末までの目標					
		総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	期限	人数	%	その他の目標	評価	目標とする 役員 (法律上の 役員以外 の場合は※)	期限	人数	%	その他の目標	
北海道旅客鉄道株式会社	H28年4月1日	19	0	0.0%				H27年度末	1				H32年度末	1				
四国旅客鉄道株式会社	H28年4月1日	13	1	7.7%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
日本貨物鉄道株式会社	H28年4月1日	14	1	7.1%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
東京地下鉄株式会社	H28年4月1日	17	1	5.9%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
成田国際空港株式会社	H28年6月株主 総会	13	1	7.7%	24	1	4.2%	H28年6月株主 総会	1		○	※	H32年度末	2				
東日本高速道路株式会社	H28年4月1日	10	1	10.0%	19	1	5.3%	H27年度末	1	—	○	※	H32年度末	1				
中日本高速道路株式会社	H28年4月1日	11	1	9.1%	19	1	5.3%	H27年度末	1		○	※	H32年度末	1				
西日本高速道路株式会社	H28年4月1日	11	1	9.1%	19	1	5.3%	H27年度末	1		○	※	H32年度末	1				
首都高速道路株式会社	H28年4月1日	10	1	10.0%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
阪神高速道路株式会社	H28年4月1日	10	1	10.0%	13	1	7.7%	H26年度中	1		○	※	H32年度末	1				※
本州四国連絡高速道路株式会社	H28年4月1日	7	1	14.3%	8	1	12.5%	H27年度末	1		○	※	H32年度末	1				※
環境省																		
独立行政法人																		
国立環境研究所	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末		20	○		H32年度末	20				
環境再生保全機構	H28年4月1日	6	1	16.7%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
特殊法人																		
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	H29年6月株主 総会	9	1	11.1%				H29年6月株主 総会	1		○		H32年度末	1				
防衛省																		
独立行政法人																		
駐留軍等労働者労務管理機構	H28年4月1日	5	1	20.0%				H27年度末	1		○		H32年度末	1				
金融庁																		
認可法人																		
預金保険機構	H28年4月1日	6	1	16.7%														
銀行等保有株式取得機構	H28年4月1日	6	0	0.0%														
復興庁																		
認可法人																		
東日本大震災事業者再生支援機構	H28年4月1日	7	2	28.6%									H32年度末	2				

(注1) 27年度末とは、28年6月末までに開催される株主総会での人事反映期間を含む。